

令和6年度第4回

強い経済の構築に向けた埼玉県戦略会議

知事公館
令和7年2月3日
産業労働部

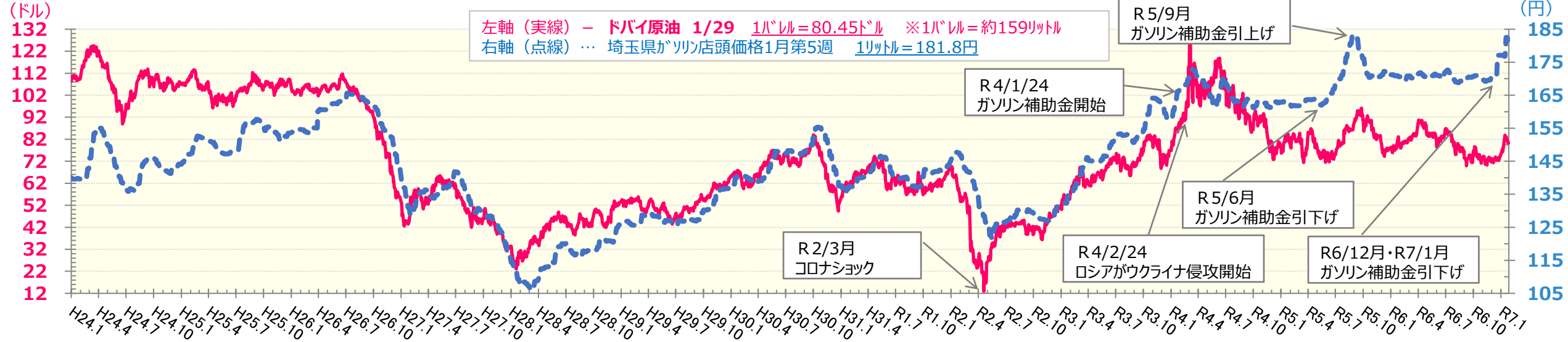
本日の内容

- I 本県経済の現状
- II 人手不足対策分科会における取組
- III その他（価格転嫁の円滑化及び広報の拡充）

I 本県経済の現状

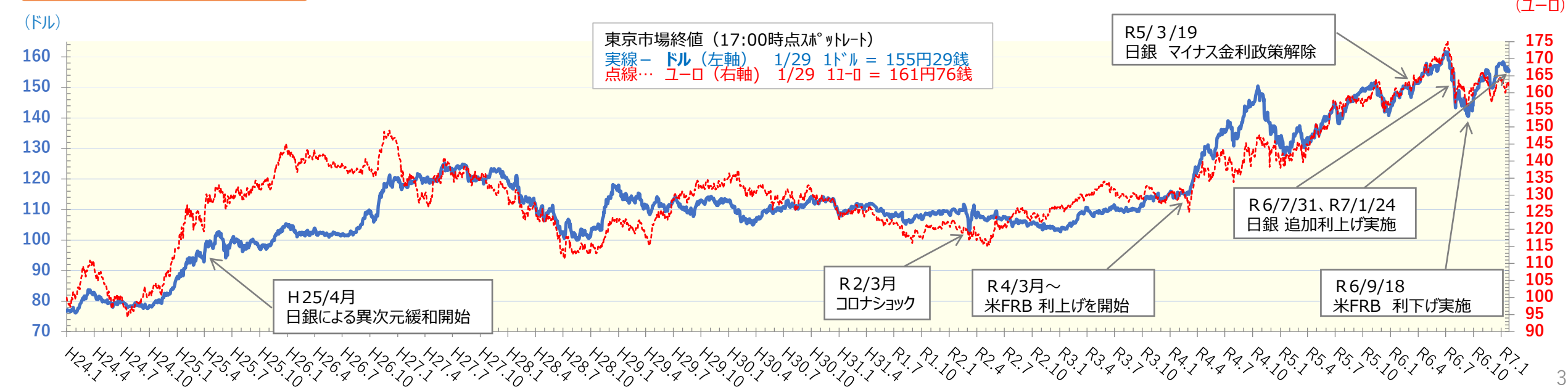
原油・ガソリン価格の推移

ガソリン店頭価格は国の補助金縮小により、令和6年12月以降上昇



円相場の推移

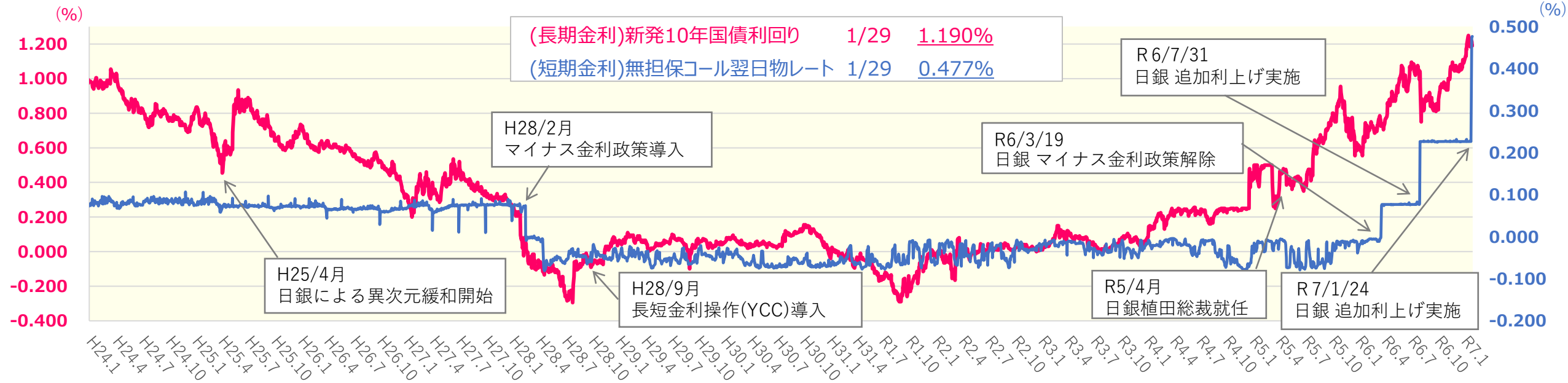
米ドル/円相場は1ドル=155円前後で推移



長期・短期金利、消費者物価指数の推移

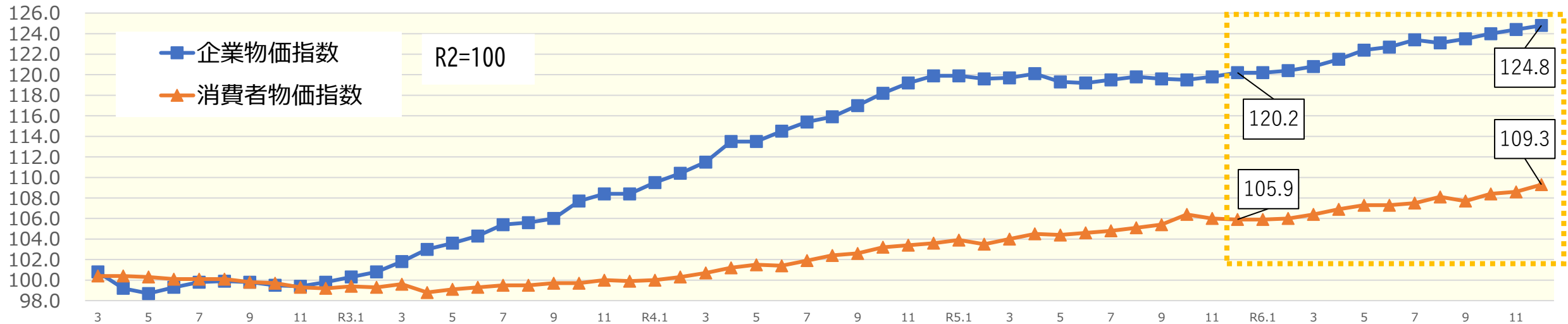
長期・短期金利の推移

日銀は令和6年7月に続き、令和7年1月に2度目の追加利上げを実施



企業物価指数・消費者物価指数の推移

過去1年間の企業物価、消費者物価は共に上昇



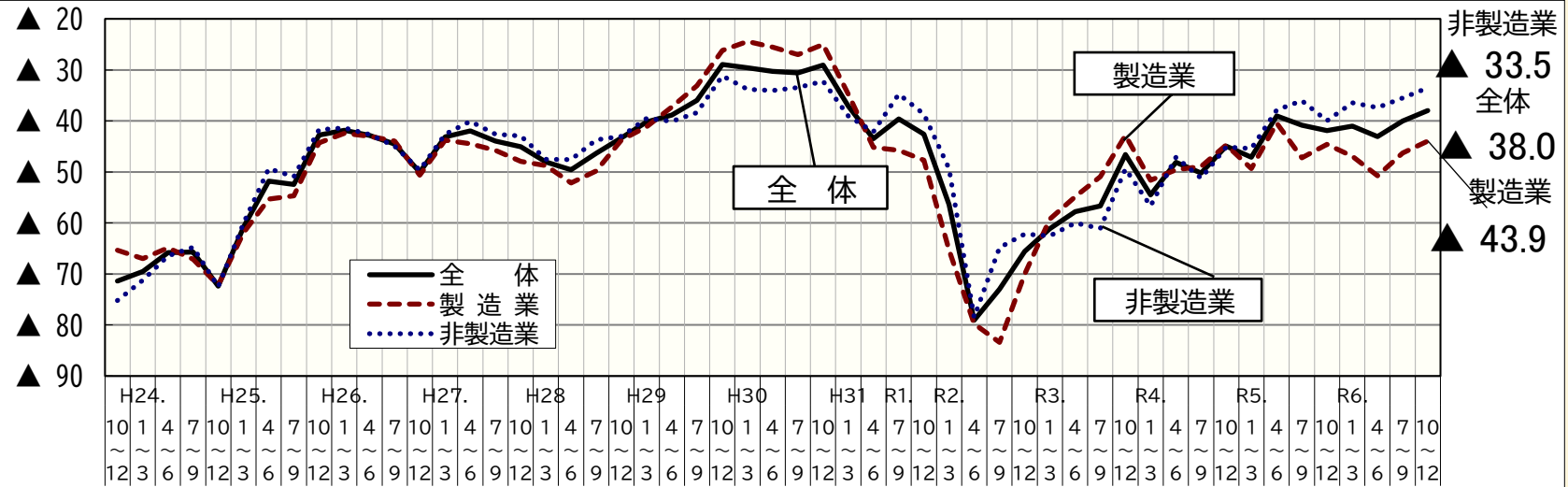
埼玉県四半期経営動向調査結果 R6.10~12月期 対象企業：2,200社 回答企業：1,269社（回答率57.7%） *DIとは、「良い」と回答した企業割合から「悪い」と回答した企業割合を差し引いた指数

令和6年10~12月期の景況感

足下の景況感はコロナ禍以降、最高の水準まで持ち直している

〔自社業界の景気〕

- ・「好況である」とみる企業は6.8%
- ・「不況である」とみる企業は44.8%



〔景況感DI*〕

- （「好況である」-「不況である」の割合）
- ・▲38.0（製造業▲43.9 非製造業▲33.5）
- ・令和6年7~9月期（▲40.0）から
2.0ポイント増加し、2期連続で改善した

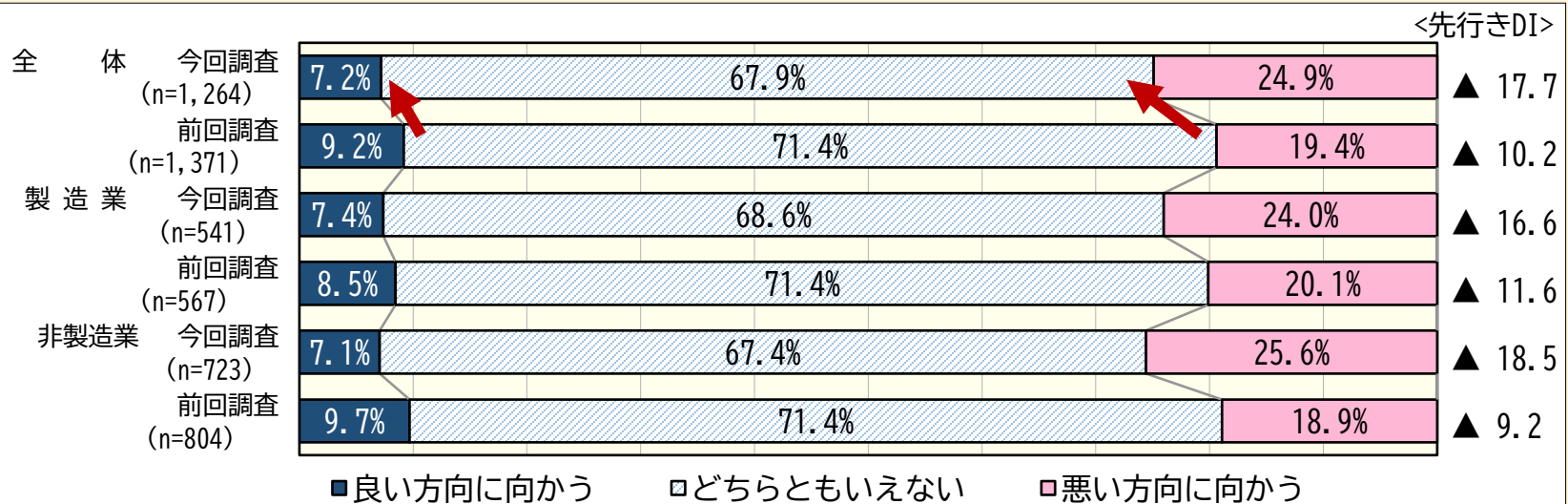
埼玉県四半期経営動向調査結果 R6.10~12月期 対象企業：2,200社 回答企業：1,264社（回答率57.5%） *DIとは、「良い」と回答した企業割合から「悪い」と回答した企業割合を差し引いた指数

令和7年1~3月期の見通し

先行きDIは7.5ポイント減少と2期ぶりに悪化

令和7年1~3月期の見通しとしては、

- ・「良い方向に向かう」7.2%(前期比▲2.0)
 - ・「悪い方向に向かう」24.9%(前期比+5.5)
- 悪化の見通し



〔製造業〕

- ・「悪い方向に向かう」が前回調査より3.9ポイント増加

〔非製造業〕

- ・「良い方向に向かう」が前回調査より2.6ポイント減少

埼玉県四半期経営動向調査結果

R6.10~12月期 対象企業：2,200社 回答企業：1,267社（回答率57.6%） *DIとは、「良い」と回答した企業割合から「悪い」と回答した企業割合を差し引いた指数

資金繰りDI

資金繰りDIは

- ・当期(R6.10-12)▲17.2(前期比+2.7)
 - ・来期見通しは ▲21.7(前期比▲4.5)
- 当期は改善したが、来期は悪化見込み

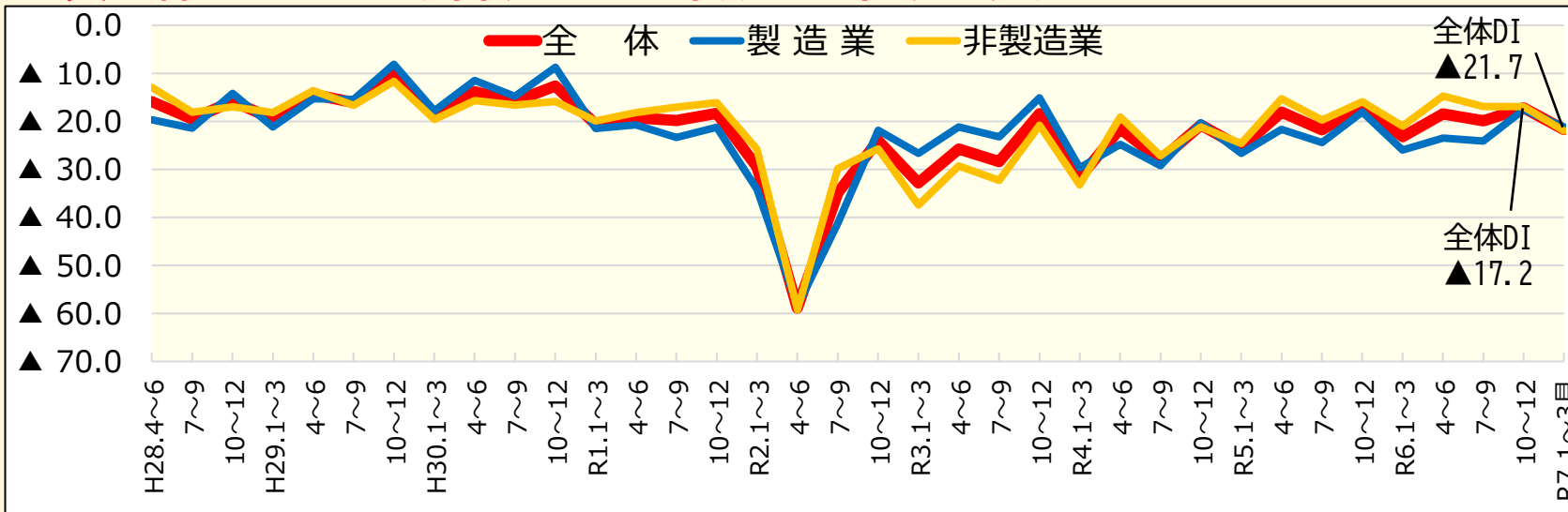
〔製造業〕

- ・資金繰りDIは3.6ポイント減少し、資金繰りは悪化する見通し

〔非製造業〕

- ・資金繰りDIは5.1ポイント減少し、資金繰りは悪化する見通し

資金繰りDI*は改善するも、来期は悪化する見通し



埼玉県四半期経営動向調査結果

R6.10~12月期 対象企業：2,200社 回答企業：1,264社（回答率57.5%）

採算DI

採算DIは

- ・当期(R6.10-12)▲23.3(前期比 +2.2)
 - ・来期見通しは ▲23.0(前期比 +0.3)
- 前期より改善し、来期もより改善する見通し

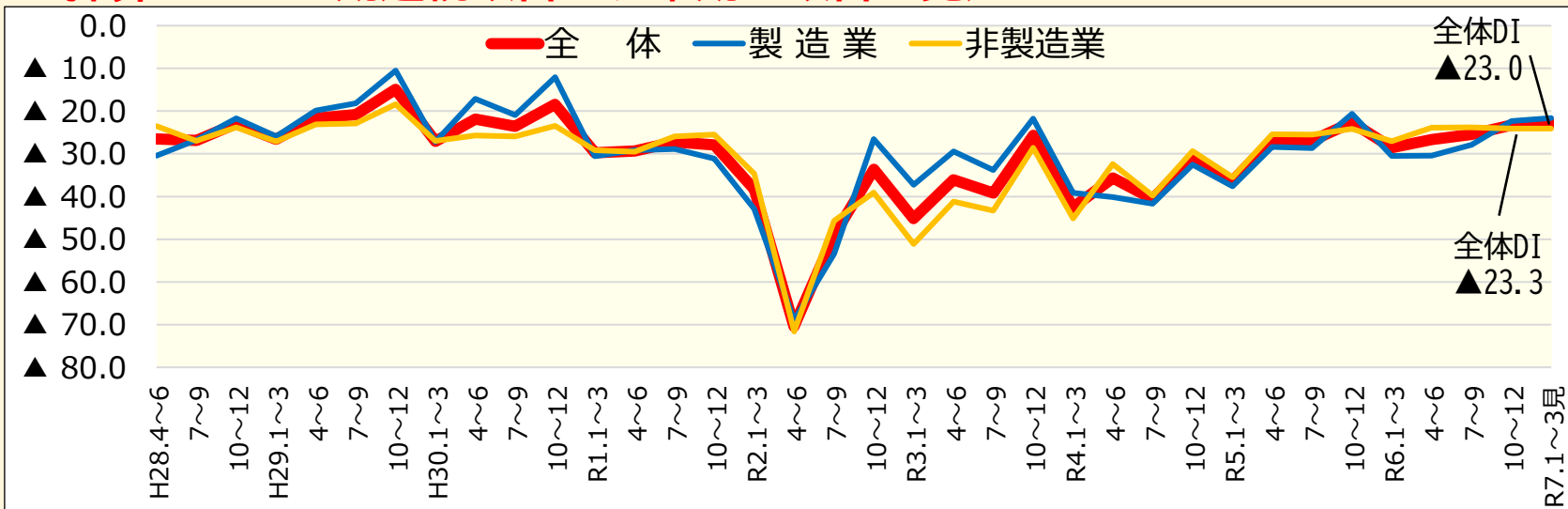
〔製造業〕

- ・採算DIは0.8ポイント増加し、採算性は改善される見通し

〔非製造業〕

- ・採算DIはポイントの変動がなく、採算性は横ばいの見通し

採算DIは3期連続改善し、来期も改善の見通し

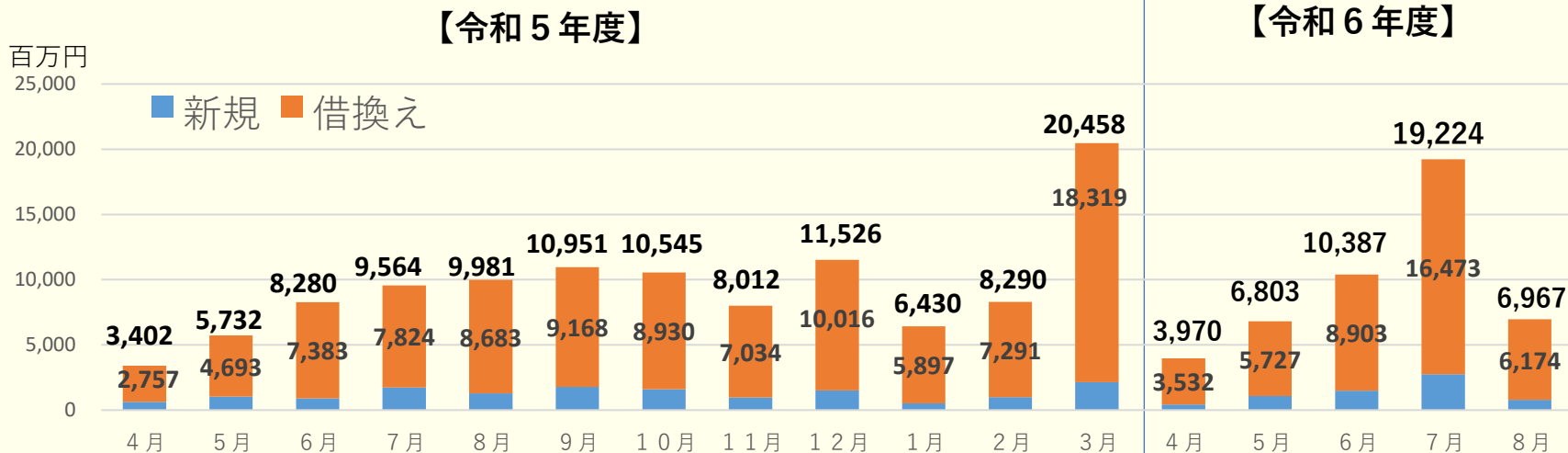


伴走ゼロゼロ融資返済への対応

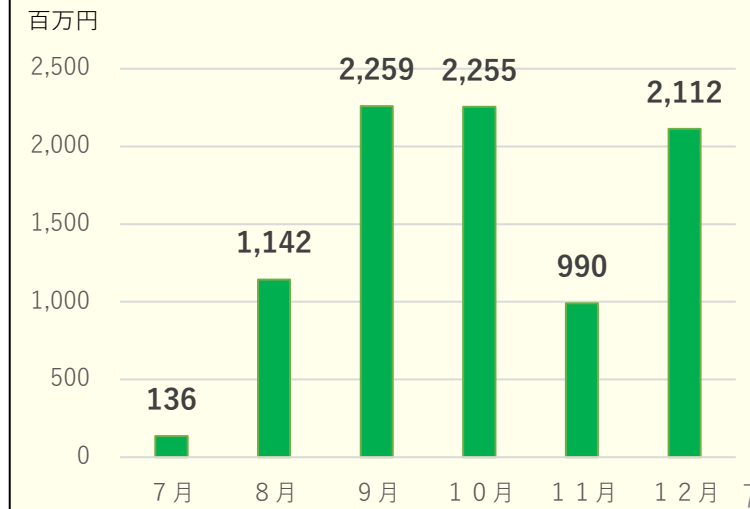
- 令和5年度までに9割近くの事業者が返済を開始しており、令和6年4月に返済開始の最後のピークを迎えた。
- 国の「伴走支援型特別保証制度」の取扱期間が延長されたことに伴い、県の伴走支援型経営改善資金の取扱期間を令和6年6月30日保証申込受付・8月31日融資実行分まで延長した(融資枠400億円)。
令和6年度の融資実績は2,079件、473.5億円となっている。
- 伴走支援型経営改善資金の取扱期間終了後における資金需要に対応するため、経営あんしん資金に「経営改善おうえん特例」を設け(融資枠300億円)、7月から申込受付を開始した。
令和6年12月末現在の融資実績は429件、88.9億円となっている。

➡ 引き続き、中小企業を取り巻く経営環境や国の動向等を注視しながら、中小企業の資金需要に万全を期す

伴走支援型経営改善資金の利用状況



経営改善おうえん特例の利用状況



埼玉県四半期経営動向調査結果

R6.10～12月期 対象企業：2,200社

ヒアリング調査からみた企業の声

労務費の価格転嫁や人手不足が大きな課題

一般機械器具	原材料価格の上昇分はおおむね価格転嫁できているが、 労務費 はじめその他の経費分はできておらず、価格転嫁が追い付いていない。
輸送用機械器具	原材料価格は足元でほとんど変わらず、ステンレスや鉄を中心に高止まりしている。運賃については値上げの要請があり、40%程度上がった。
電気機械器具	従来から原材料費の上昇分が価格転嫁ができており、直近でもステンレスや銅などの価格が上がっていることから値上げを行った。一方、 労務費の上昇分の価格転嫁は取引先の理解が得られていない。
金属製品	外国人材を7名採用したことに加え、受注増加に伴い製造現場の稼働が増えており、人件費は前期比、前年同期比ともに増えた。 個々の受注ごとの採算性を踏まえた上で取引先に対し値上げ交渉を行っているが、細かいエビデンス資料の提示を求められる等、思うように交渉が進んでいない。
プラスチック製品	原材料費の上昇分は価格転嫁ができているが、 労務費やエネルギーコスト、物流コスト等については取引先に対しエビデンスを示すことが難しく、価格転嫁できていない。
食料品製造	従来品の受注については値上げを受け入れてくれるところとそうでないところで二極化している。新規の受注については足元のコストを考慮した適正単価で受注している。
鋳鉄铸件	原材料費の上昇分は従来から価格転嫁ができているが、 労務費 については取引先への説明が難しく、受注低迷が続いている中で交渉余地が無い。
印刷業	一律4%のベースアップを行ったことに加え、職人への技能手当も増額したことで、人件費は上がった。
小売業	自社は店舗のグランドオープンによる効果や、改装による売り場面積の拡大で今後良い方向に向かっていくと期待しているが、業界としてはインバウンド需要で好調な都心を除き、厳しい状況にある。（百貨店） 景況感は普通である。外国人観光客の姿をよく見かけ、インバウンド需要が増えていると感じる。（商店街）
情報サービス業	人件費や電気代、運送費等コスト上昇が続く中で価格転嫁は進んでおり、採算性は一定水準を維持している。
サービス業（旅行業）	景況感は普通である。秋の行楽シーズンで繁忙期にあたるが、 人手不足のため観光バスの手配に苦労 している。
運輸業	売上高は前年同期とほとんど変わらない。仕事の依頼は多いものの、ドライバーの人数は限られていることから、単価や輸送効率を重視して受注を選別している。 これまで半年ごとに運賃の値上げを行っており、直近で動きはない。人件費や消耗品費、車両のメンテナンス代等コストの上昇は続いており、まだ値上げは必要と考えるが、慎重にならざるを得ない。
建設業	売上高は前年同期比でほとんど変わらない。公共工事については 技術者の人手が足りず、現状よりも受注を増やすことができない。 施工管理技士が慢性的に不足しており、複数の媒体で 人材募集しているが応募がなく、採用が難航 している。

Ⅱ 人手不足対策分科会における取組

1. 幅広いステークホルダーと実務レベルで連携

戦略会議メンバーに加え、取組推進に関係の深い団体・企業(コア26、スポット11、計37団体)が参加、連携した取組を検討

顔の見える関係を構築し、戦略会議での打ち出しに向けて実務レベルで日常的に情報交換



2. 3つの切り口と2つの重点分野で取組を推進

① 人材の確保

② 生産性の向上

③ 労働の質の向上

重点分野

① **物流** 

② **建設** 

3. 今年度の主な実績(令和6年度は5回開催)

 **全産業** 

- ・星取表により各団体が社会実装する取組の進捗状況を適時可視化し、共有
- ・更なる連携に向けた土台として活用
- ・分科会をきっかけとした取組開始

 **物流業** 

- ・「埼玉の持続可能な物流の確保に向けた共同宣言」の実施
- ・「宅配を1回で受け取ろうキャンペーン」の展開
- ・「ホワイト物流推進運動」自主行動宣言の促進

 **建設業** 

- ・「埼玉県建設産業担い手確保・育成ネットワーク」等との連携(実態調査等)
- ・建設DX等の好事例発表
- ・人材と企業への情報発信の充実(魅力発信等)

4. 今後の進め方

- ・人手不足が深刻な物流、建設の分野については、業界の特性を踏まえた対応策を継続して推進
- ・取組の進捗状況の共有により、分科会をハブとして各メンバーが主体的に連携し、展開

➡ 更なる「**埼玉モデル**」の構築・発信

分科会をきっかけとした主な取組(埼玉県を取組を除く)

全産業

- ・商工会議所連合会
- ・商工会連合会

➤ (株)タイミーと連携協定

分科会にタイミーを招いて勉強会をしたことがきっかけ

- ・金融 (埼玉りそな銀行)

➤ 人手不足対策チラシを作成し、価格転嫁サポーターが配布

- ・埼玉大学

➤ 留学生交流推進協議会を活用し、留学生の就職意向調査を実施

- ・経済同友会

➤ 人手不足対策好事例集の作成(現在、事例募集中)

- ・経営者協会

➤ 高校生の企業訪問若手社員との交流会を実施

- ・関東経済産業局
- ・関東財務局
- ・県
- ・産業振興公社

➤ マネジメントメンターと企業のマッチング会

➡ 埼玉モデルとして展開

物流・建設

- ・トラック協会
- ・ヤマト・佐川・日本郵便

➤ 集配車両などに貼るステッカーを新たに作成

- ・関東運輸局埼玉運輸支局
- ・トラック協会

➤ 退職自衛官採用イベントを開催

- ・連合埼玉

➤ 宅配を1回で受け取る消費者の行動変容に向けたPR街宣活動

- ・建設業協会

➤ 地元建設業界で働く魅力を訴えるショート動画を作成

**「埼玉の持続可能な物流の確保に向けた共同宣言」の
実効性を確保する取組
(荷主・物流事業者、消費者向け)**

「宅配を1回で受け取ろうキャンペーン」の実施 (1/2)

- 12月を再配達削減推進月間とし、**共同宣言の23者と連携した集中的な啓発活動を実施**

➤ 県の広報媒体等によるPR

- 「彩の国だより(12月号)」
- 県政広報テレビ番組「いまドキッ！埼玉」
- 県政広報ラジオ番組「朝情報★埼玉」(FM NACK5)
- 「大野もとひろ SAITAMA+(プラス)」(FM NACK5)
- 「再配達削減PRチラシ・動画」を作成、共同宣言団体と連携した周知

PRチラシ

➤ キックオフイベントの実施(12/7)

- 大野知事と島崎遥香さん(タレント・埼玉応援団)による宅配ロッカーや置き配バッグ等のPR



「宅配を1回で受け取ろうキャンペーン」の実施 (2/2)

➤ 共同宣言の23者等と連携したPR

・PR動画放映

(株)埼玉りそな銀行／埼玉縣信用金庫／日本郵便(株)(さいたま市内郵便局)／さいたま新都心駅前／大宮駅前(アルシェ、西口コカ・コーラビジョン、アイ大宮東ビジョン)／川口駅前(かわぐちキャストビジョン)／さいたまスーパーアリーナ／埼玉高速鉄道車内ビジョン／埼玉会館



PR動画放映

・消費者団体紙面等による広報

生活協同組合コープみらい／生活協同組合パルシステム埼玉／生団連

・経済団体広報誌等による広報

・大手EC事業者と連携した広報 LINEヤフー(株)

・趣旨に御賛同いただいた企業による広報

ダイソー 約30店舗／エコスグループ 30店舗／ヤマダデンキ 37店舗



ダイソー



ヤマダデンキ

車両ステッカーによる取組の展開

- 県トラック協会、宅配大手3社と連携し、**集配車両などに貼るステッカー**を新たに作成
- **県内の集配トラック・バイク(数千台)**に掲示し、取組を幅広く周知(今年度内に開始予定)

「ホワイト物流」推進運動



※シールステッカー(案)

賛同企業

共同宣言23団体

「ホワイト物流」自主行動宣言を推進

「宅配を1回で受け取ろうキャンペーン」



※シールステッカー(案)

賛同企業

日本郵便	集配車両(軽) 約1,000台、(バイク) 約3,700台
ヤマト運輸	集配車両(2t車) 約1,700台
佐川急便	実施に向け調整中



国・県合同での荷主企業等への啓発

- 関東運輸局「トラック・物流Gメン」、関東経済産業局、埼玉県が合同で、県内の荷主企業等に対して、適正取引に向けた周知・協力依頼等を実施

啓発活動の概要

- ✓ **日 時** 令和6年11月26日(火)
- ✓ **参加団体** 関東運輸局、関東経済産業局、埼玉県
- ✓ **実施対象** 荷主企業、元請運送事業者の営業、経営、物流関係部門
- ✓ **実績** 立ち寄り箇所数:12箇所、面談実施数:7箇所
(アポ無しで実施)
- ✓ **立ち寄り先荷主業種**
機械(変速機等)製造・販売、医薬品・医薬部外品製造・販売、
シリコン製品の製造・販売、飲料製造・販売、冷凍食品製造 等



大手製薬会社を訪問



機械(変速機等)製造会社を訪問

退職予定自衛官等に対する「大型トラック運転体験会 & 業界・企業説明会」

- **物流業界の担い手不足解消**に向け、退職予定自衛官等を対象として、最新の大型トラック運転体験や物流業界の魅力発信、トラック事業者による企業説明会を実施予定
- **自衛官を対象とした運転体験会の取組は関東初**

- ✓ **日時** 令和7年2月5日(水)
- ✓ **主催** 関東運輸局埼玉運輸支局、埼玉県トラック協会
協力:UDトラックス(株)
- ✓ **対象** 退職予定自衛官、任期付き自衛官
- ✓ **プログラム**
 - ① 最新の大型トラックの運転体験
 - ② 行政の担い手不足解消に向けた取組及びトラック業界の魅力発信
 - ③ トラック事業者からの個別企業説明

“物流業界の担い手確保対策”
「大型トラック運転体験会 & 業界・企業説明会」
! 自衛官を対象に実施!
参加費 無料

日時 令和7年 **2月5日(水)**
13:00~16:30 (受付:12:30)
開催場所: UDトラックス株式会社 UDエクスペリエンスセンター
(埼玉県上尾市大字町1番地)

プログラム
① **最新の大型トラックの運転体験**
最新のトラックの安全性・快適性を実車で体験できます!

是非一度! 体験してください。

プログラム
② **行政の取組及びトラック業界の魅力PR等**
行政の担い手不足解消に向けた取組と業界からトラック業界の現状と役割など、どのような魅力があるのか説明を行います!

プログラム
③ **トラック事業者からの個別企業説明**
参加しているトラック事業者から個々の会社の特徴などについて説明を行います! (個々の会社が個別ブースにて)

その他、先進的なトラックやUD創業時の想いを紹介する展示ブースもあります! (ご覧いただけます!)

建設分野の取組

「建設業の人材確保」に向けたアンケート調査(概要)

- ・ 埼玉県建設産業団体連合会（分科会メンバー）と連携し、建設業の人材確保に向けたアンケート調査を実施
- ・ 建設業界における深刻な人手不足の現状や課題が浮き彫りになった（調査詳細：参考資料1）

➤ 調査の概要

○ 調査期間

令和6年12月9日(月)～
令和7年1月17日(金)

○ 調査対象

埼玉県建設産業担い手確保・育成
ネットワーク加入企業
(回答:170社)

○ 調査内容

人手不足に関する企業の実態
に関する質問 全14問

○ 調査方法

インターネット(県電子申請システム)による回答

1 人手不足の現状

- ・ **81%の企業が「不足」又は「大いに不足」**
- ・ **74%の企業が自社の経営課題として「人材の確保・育成」を挙げた**
- ・ 不足している主な職種は「**技術者**（施工管理）（65%）」及び「**技能労働**（54%）」
- ・ 人手不足が「受注機会の逸失(62%)」「人材育成の遅れ(39%)」に影響を及ぼしている

2 人手不足の原因

- ・ 人手不足の原因は、「**人材を募集しているが採用できない**(68%)」「**高齢化**が進んでいる(52%)」
- ・ 人材が集まらない理由は、「**休日が少ない**(44%)」「**イメージが良くない**(42%)」「**給料が安い**（36%）」

3 人手不足解消に向けて有効な手段

- ・ 人手不足（人材確保）対策として有効と考える取組は、「**給与・賃金水準の向上**（61%）」「**休日の確保・長時間労働の是正**（59%）」

4 人手不足解消に向けた課題

- ・ 人手不足解消への課題は、「発注者への適正な**価格転嫁**(58%)」「**求人を行っても採用に至らない**(58%)」「**適正な工期の確保や業務の効率化**(48%)」

5 人手不足解消に向けて行政に期待すること

- ・ 人手不足解消に向けて行政に期待することは「**賃上げや労働環境改善に向けた支援**（58%）」「**建設業界に特化又は重点化した人材のマッチング**(45%)」

分科会をきっかけとした優良事例の構築・展開

- 埼玉県建設業協会（分科会出席）が独自の求人・採用サイトを開設。若者に向けてYouTubeで建設業の魅力も発信
- 分科会にて建設ディレクター制度について講演。県内建設業界に展開することで多様な人材の入職を促進していく。

求人・採用サイトの開設

【求人・採用サイトトップページ】

第壹 近くに
住んで働く

第参 キャリアアップ
制度拡充
好待遇 適正昇格

第貳 通勤時間短縮
プライベート充実 / ロハス思考

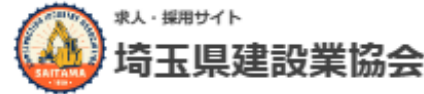
第肆 公共事業を受託
ハタラクカタ改革の
恩恵あり

第伍 現場主義の権限移譲
自分の采配で責任持って仕事ができる

職住近接!!

**埼玉人の
重視の
タイパ**

【若者向けYouTube動画】



【求人検索システム】



地域や特徴を選ぶと
求人企業を一覧表示



建設ディレクター制度

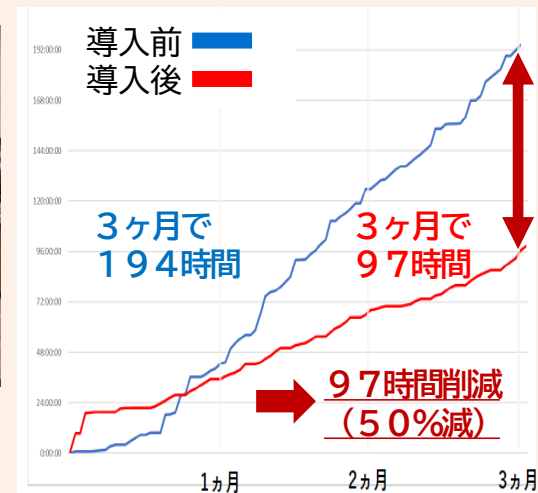
建設業ディレクターとは

- ICTを活用し、現場とバックオフィスをつなぐ新しい職域
- 現場業務と書類作成業務を分業化させ、業務を効率化
- 女性など業界経験のない多様な人材が活躍する機会を創出

【建設ディレクターによる講演の様子】



【導入後の技術者残業時間の推移】^{*1}



*1 伊田テクノス様 第2回分科会資料より

シニアの取組

シニア人材と企業をつなぐ埼玉モデル

背景

- 大企業のシニア人材は、培ってきたスキル・ノウハウを活用し、地元の地域で貢献したい
- 人材不足が課題の中小企業は、大企業社員や経験豊富なOB人材を活用して、経営課題を解決したい

シニア人材の開拓

培ってきたスキル・ノウハウを活用し、地元の地域で貢献したいシニア人材

- 国関係
 - 関東経済産業局 マネジメントメンター
 - 産業雇用安定センター キャリア人材バンク
- 包括連携協定企業関係OB・OG
 - イオンリテール(株) イオンクラブ埼玉イオン会
 - (株)地域デザインラボさいたま「シニアニア」(株)埼玉りそな銀行OB)
 - (株)武蔵野銀行 恒友会
 - 損害保険ジャパン(株)
 - (株)NTTドコモ同友会
- 大学関係
 - 明治大学校友会 東部支部、西部支部
 - 日本大学校友会 埼玉県支部、経済学部OB会
- アルムナイ運営企業
 - (株)ハッカズーク、笑屋(株)
- その他
 - 再就職支援民間人材会社の登録者
 - 戦略会議(人手不足対策分科会)の参加メンバー傘下企業の従業員

シニア人材と中小企業のマッチング

リアルなマッチング

- 埼玉しごとサポート・シニア合同企業面接会
 - 開催状況: 県内各地で8回開催(今後2回開催予定)
 - 参加企業: 17社(各回2社)
 - 参加者: 延べ90人 成約2人、成約見込み3人(12月現在)
- 関東経済産業局マネジメントメンターに特化した相談会
 - 開催日時: 令和6年11月28日
 - 参加企業: 10社(県内4信金と産業振興公社が開拓)
 - 参加者: 延べ57人 一次面談通過9人、成約見込み7人(12月現在)

オンラインマッチング

シニア人材の情報や企業の経営課題を常時閲覧できるサイトでマッチング

- STEP1「経営課題解決への提案募集」(試行)
参加企業の課題一覧を県のホームページに掲載(1/15~1か月間)、課題解決できる人材を募集。企業が応募者から採用候補を選び、個別に連絡して面談等を行う。
- STEP2「人材・企業バンクの設置」(準備中)
人材情報・経営課題情報を県ホームページに掲載。シニア人材・企業双方が関心がある相手方の連絡先を事務局経由で入手、個別連絡(スカウトメール・会社見学・WEB面談等)。

中小企業の掘り起こし

大企業社員や経験豊富なOB人材を活用して経営課題を解決したい中小企業へ県機関から働き掛け

- プロフェッショナル人材戦略拠点
- 企業人材サポートデスク
(以下の機関等と連携した掘り起こし)
- よろず支援拠点
- 金融機関
 - 埼玉縣信用金庫
 - 川口信用金庫
 - 青木信用金庫
 - 飯能信用金庫
- 包括連携協定締結企業
- 民間人材紹介事業者
- 戦略会議(人手不足対策分科会)の参加メンバー

Ⅲ その他（価格転嫁の円滑化及び広報の拡充）

価格転嫁の円滑化

価格転嫁の円滑化に向けた取組成果

本県のツールが全国に拡大

R7.1月末時点

- ✓ 本県が作成した価格転嫁に役立つ各種支援ツールは **31道府県**で紹介され、HPなどに掲載
(問い合わせがあった県も含めると36道府県)
- ✓ 国の価格交渉ハンドブック等にも掲載

【HPに各種支援ツールのリンクがある都道府県】

- ・北海道
- ・岩手県
- ・山形県
- ・福島県
- ・茨城県
- ・栃木県
- ・群馬県
- ・千葉県
- ・神奈川県
- ・新潟県
- ・福井県
- ・山梨県
- ・長野県
- ・岐阜県
- ・静岡県
- ・愛知県
- ・三重県
- ・滋賀県
- ・大阪府
- ・和歌山県
- ・鳥取県
- ・岡山県
- ・広島県
- ・徳島県
- ・香川県
- ・愛媛県
- ・福岡県
- ・長崎県
- ・熊本県
- ・鹿児島県
- ・沖縄県



価格交渉支援ツール



収支計画シミュレーター

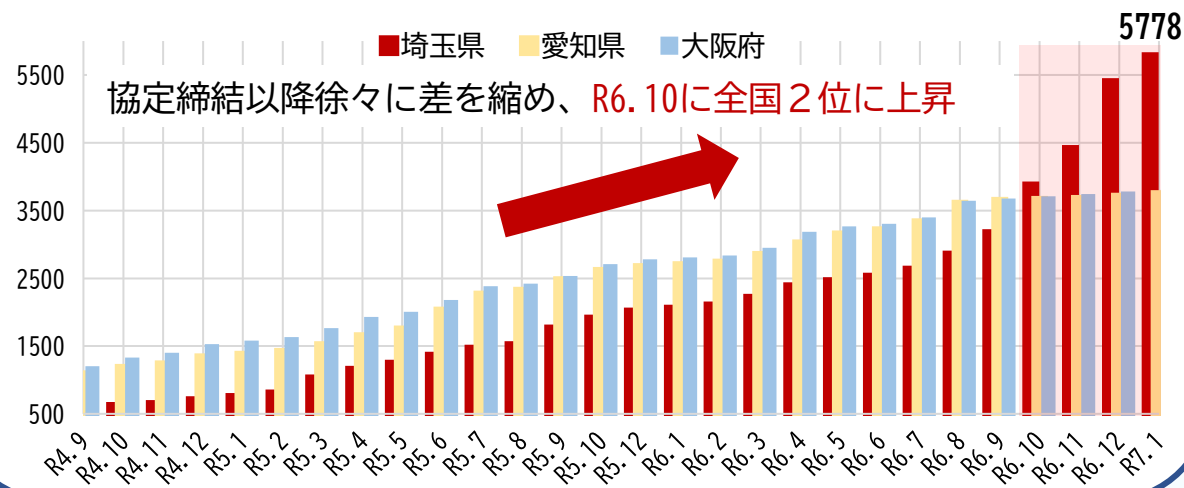


パートナーシップ構築宣言数が急拡大

R7.1月末時点

- ✓ 令和6年1月末時点での宣言数は5,778社
- ✓ 宣言数・宣言率ともに全国2位にまで上昇
(協定締結時点では、宣言数4位、宣言率10位)
- ⇒ オール埼玉での取組により協定締結時 (R4.9.8)の537社から、宣言数・宣言率ともに10倍以上増加

【宣言数の推移】



【今後の予定】

九都県市による検討会の設置

R7.2.7
第1回検討会

R7.3頃
第2回検討会

R7.4頃
九都県市にて
中間報告

R7.5頃
第3回検討会

R7.6~9月
共同取組の実施

R7.9頃
第4回検討会

R7.10頃
九都県市にて
最終報告

⇒ サプライチェーンは都県を越えて広がっているため、全国の上場企業の約61%を有する九都県市が連携した取組を検討

「価格転嫁の円滑化に関する協定」の延長(案)

- 令和4年9月の協定締結以降、協定締結団体で連携し、先進的な取組を実施してきた
- 6割以上価格転嫁ができた企業の割合が初めて5割を超え、**価格転嫁が進んだ企業は賃上げ実施率が高い傾向**
- 本協定は、「埼玉モデル」として全国から高い評価をいただき、本県の取組は**39道県にまで拡大**(本県含む)
- **「埼玉モデル」の全国展開**に努めており、本県が国に先駆けて政策をリードしていく

提案：協定を延長(自動更新規定を追加)し、協定締結団体と連携した取組を更に進めていきたい

埼玉県、国の地方支分部局、埼玉県内経済6団体、日本労働組合総連合会埼玉県連合会及び
一般社団法人埼玉県銀行協会との価格転嫁の円滑化に関する協定書

(目的)

第1条 本協定は、成長と分配の好循環を生み出すべく、中小企業における賃上げを実現するため、甲、乙、丙、丁及び戊が相互に連携及び協力を行い、労務費、原材料費、エネルギーコスト等の上昇分を適切に価格転嫁することについての気運の醸成及び実効性の確保に向けた取組を実施することにより、サプライチェーン全体での共存共栄、付加価値の向上を図り、もって県内中小企業、小規模事業者の稼げる力を高めることを目的とする。

～(略)～

(有効期間)

第4条 本協定の有効期間は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までとする。**ただし、本協定の有効期間が満了する1ヶ月前までに、甲、乙、丙、丁又は戊のいずれかが書面により特段の申し出を行わないときは、有効期間が満了する日から1年間この協定は更新され、その後も同様とする。** ← (追加)

価格転嫁サポーター表彰式(案)

- サポーターの日頃の御尽力に敬意を表し、功績が顕著なサポーターを大野知事から表彰
- 他の模範となる先進的な取組を行っている金融機関から好事例を発表

日時

- 令和7年2月20日(木) 15:20~16:20
- ・ 表彰状・感謝状の授与 (15:20~15:45)
 - ・ 事例発表 (15:50~16:20)

会場

埼玉県庁 第三庁舎 講堂

出席者

大野 元裕 埼玉県知事
福岡 聡 (一社)埼玉県銀行協会会長
価格転嫁サポーター 16金融機関

概要



【表彰状授与】

- ・ 対象は個人
- ・ サポーター数に応じた推薦枠を金融機関に割り振り
- ・ 特に顕著な功績を上げた職員を金融機関が推薦
- ・ 推薦枠は100名につき1名(100名未満の場合1名に繰上げ)

【感謝状授与】

- ・ 県の価格転嫁の円滑化に向けた取組に多大な貢献をいただいた方々5名程度に贈呈

【事例発表】

- ・ 先進的な取組を行っている金融機関3社程度から好事例を発表

➡ 公開で実施するとともに動画も配信し好事例の横展開を図る

価格交渉支援ツールの機能拡充

- UIを改善するとともに、**労務費データ**や**男女間賃金格差データ**等を追加し、**労務費の価格転嫁**を後押し
- **戦略会議の皆様**に御確認いただき、**2月中**を目途に公開予定

主な拡充機能

① 労務費データの追加

- 労務費データ(現金給与総額)を**業種別**に掲載
- **最低賃金データ**を都道府県別に掲載

② 男女間賃金格差データの追加

- **男女間賃金格差データ**を業種別に掲載
- 自社データを入力し、**業種や国際(OECD)比較**が可能

③ 個別分析シートの追加

- 任意の品目の**詳細データ**を確認可能に
- 元データをコピーし、**分析**することが可能

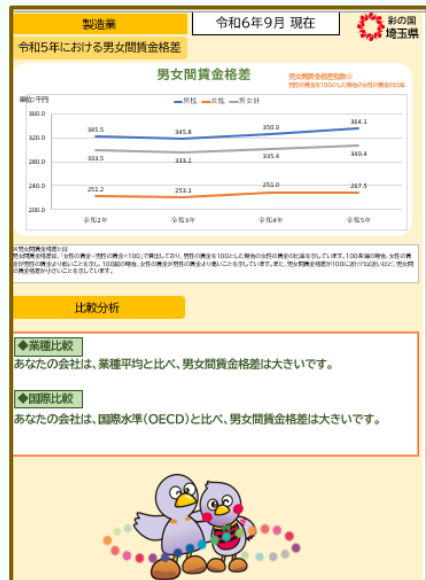
④ ユーザーインターフェース(UI)を改善

- **グラフを確認しながら**、基本項目が**入力**できるようにするなど、UIを改善

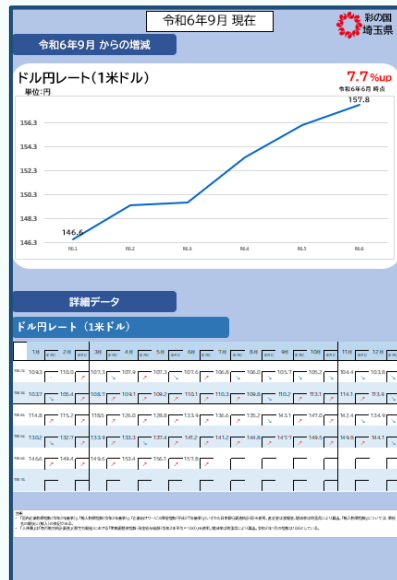
① 労務費データの追加



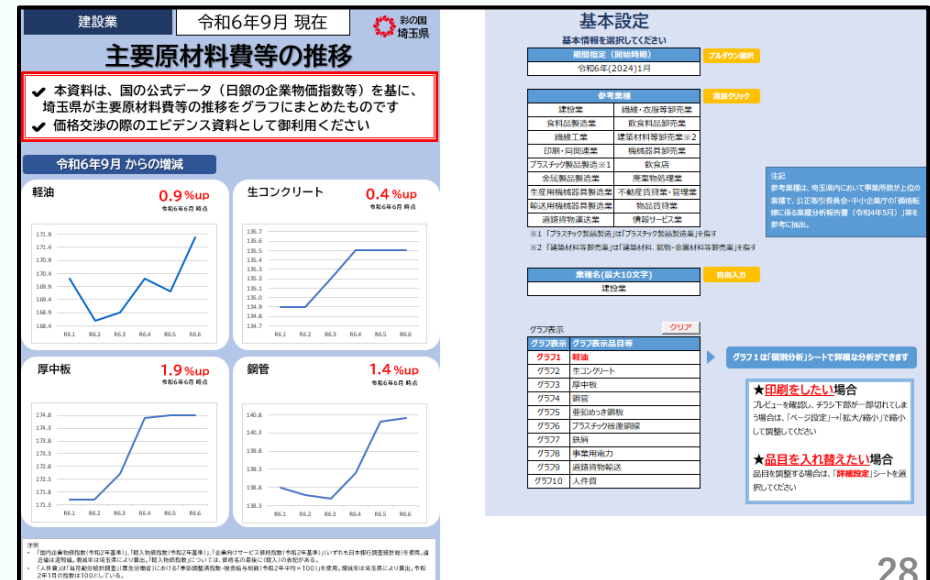
② 男女間賃金格差データの追加



③ 個別分析シートの追加



④ ユーザーインターフェース(UI)を改善



広報の拡充

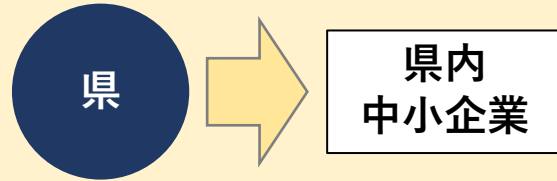
(県内事業者への施策の周知)

広報推進チームの取組

- ・昨年度、県産業労働部の若手職員による「広報推進チーム」を立ち上げ
- ・事業者向け広報を更に強化するため、令和6年度は「戦略会議」の枠組みを活用し、**県・国・経済団体等が連携したワンチーム埼玉での取組を検討(計6回)**

【令和5年度】 県庁内の取組

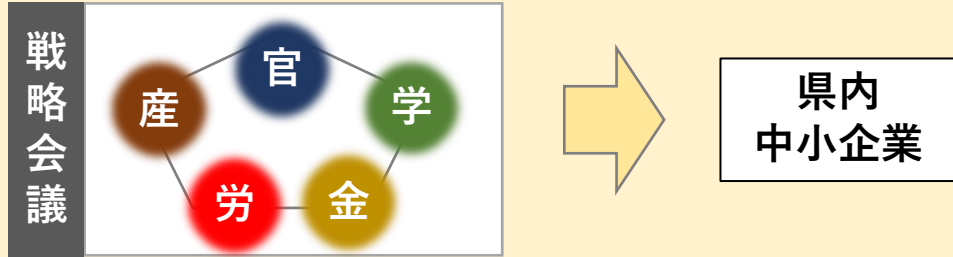
方針



【取組実績】

- ・支援情報取得手段に関する事業者アンケート
- ・名刺にLINE「事業者支援情報」のQRコードを掲載など

【令和6年度～】 関係団体と連携した取組に拡大



庁内ワーキング

- 第1回(9/4)
・今年度の取組の方向性の共有
- 第2回(10/23)
・ターゲットを意識した広報手段の検討
- 第3回(11/29)
・各課が行っている広報の共有

団体横断ワーキング (※)

- 第1回(12/2)
・各団体が持つ広報ツールの活用状況や課題の共有
- 第2回(12/20)
・各団体が連携して取り組むアイデアの検討
- 第3回(1/20)
・アイデアの具現化に向けた具体的な検討

※参加団体：関東財務局、関東経済産業局、埼玉労働局、埼玉県商工会議所連合会、埼玉県商工会連合会、埼玉県中小企業団体中央会、埼玉県経営者協会、埼玉中小企業家同友会、埼玉経済同友会、埼玉りそな銀行、埼玉りそな産業経済振興財団、県産業労働部 30

広報推進チームの取組

➤ 広報に関する現状・課題の共有（第1回 団体横断ワーキング）

[意見交換を踏まえたワーキングからの提案]

- 経済団体・金融機関の強みである「対面での情報提供」を更に有効に活用できるよう工夫していく
- 企業を訪問して情報提供する際には、サポーターや経営指導員も共有できる「支援情報パッケージ」があると便利
- ターゲットに応じて、SNSやブログなど複数のメディアを組み合わせ、戦略的に発信することが重要

➤ 連携した広報の取組案の検討（第2回・第3回 団体横断ワーキング）

取組案1：事業者向け支援情報の一元化

- 支援情報のデータベース化（関係団体で共有）により、**対面での情報提供を強化**
- 支援情報検索アプリを作成し、県・市町村の補助金等の**ワンストップ検索を実現**（現在作成中）



取組案2：広報ツールの連携

各団体の持つ広報ツール(SNS、メルマガ等)を連携・相互利用し、**デジタルを活用した情報発信力を強化**



(連携・相互利用の例)

- Facebook、X等でのリポスト
- LINE等での配信依頼
- 各団体のHP等への掲載依頼

事例研究

全国の事業者向けSNS(全84種)を、**県の若手職員が一定期間フォローし、調査・研究を実施**

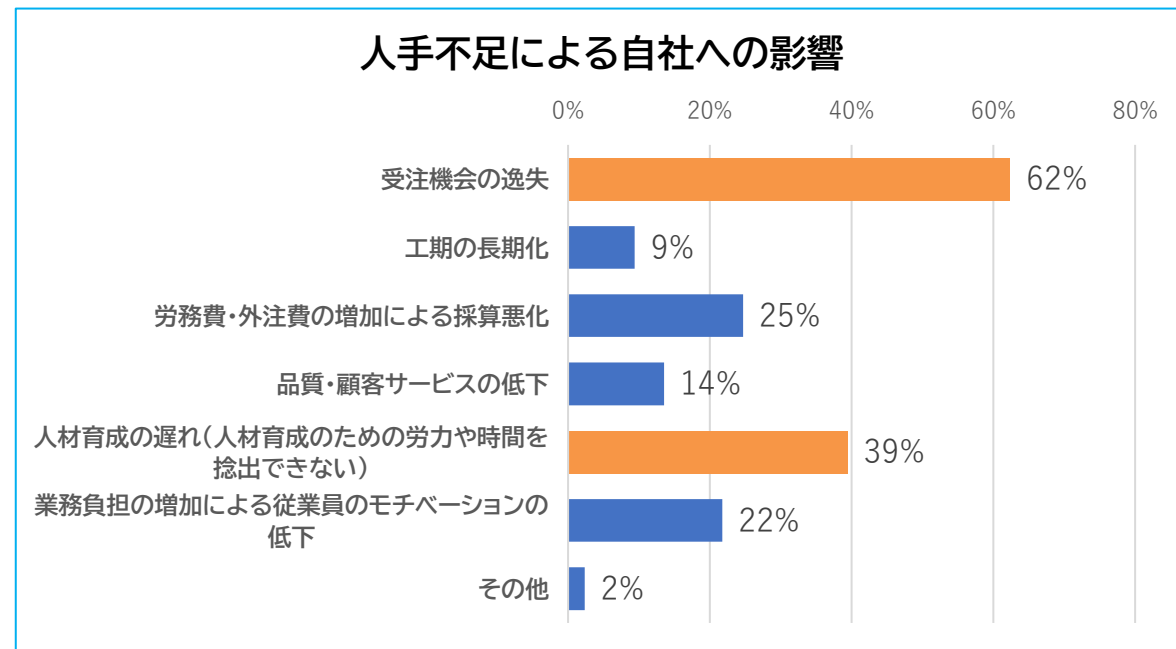
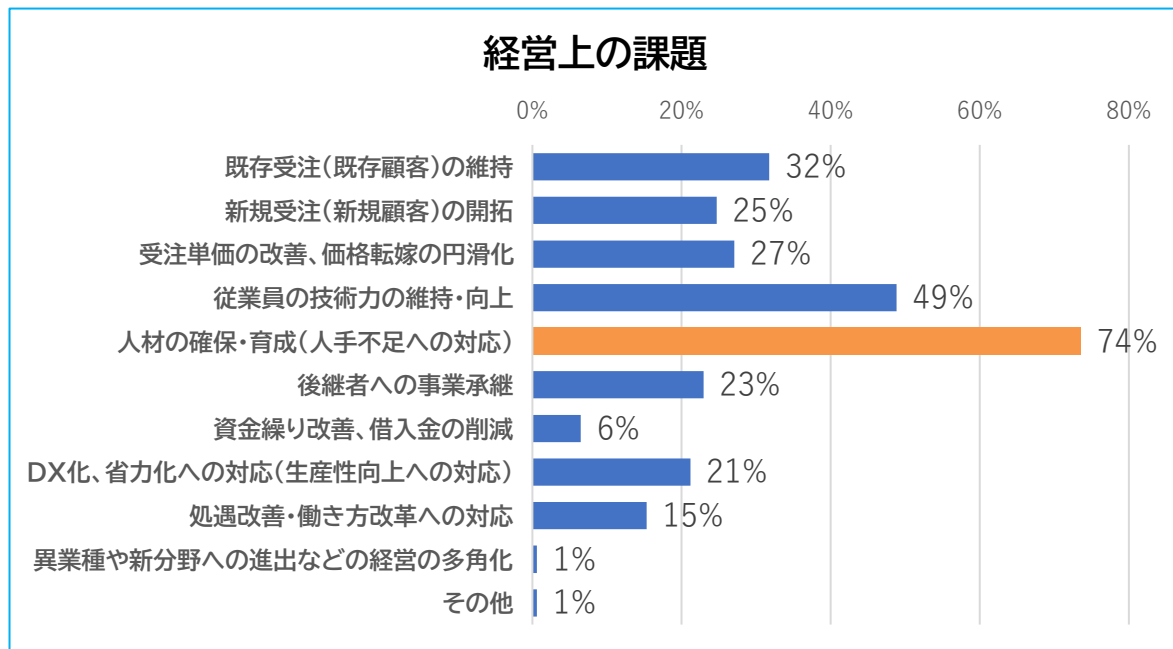
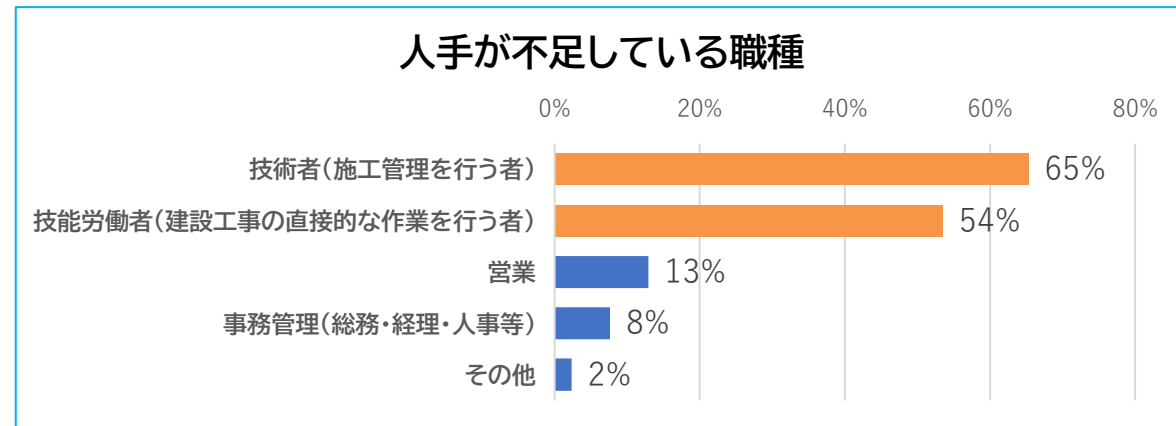
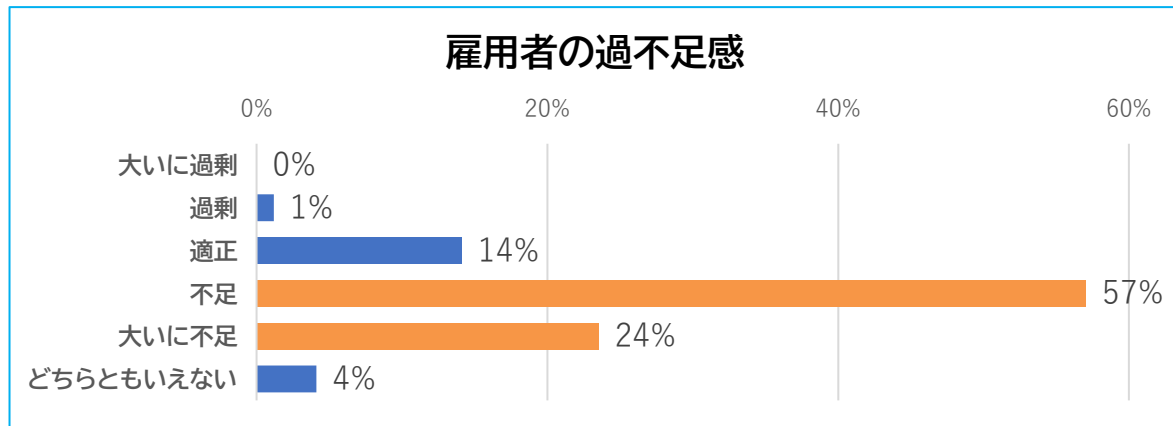
本県SNSへフィードバックを予定

令和7年度以降も関係団体との連携を継続し、事業者に向けた広報活動の強化に取り組む

参考資料

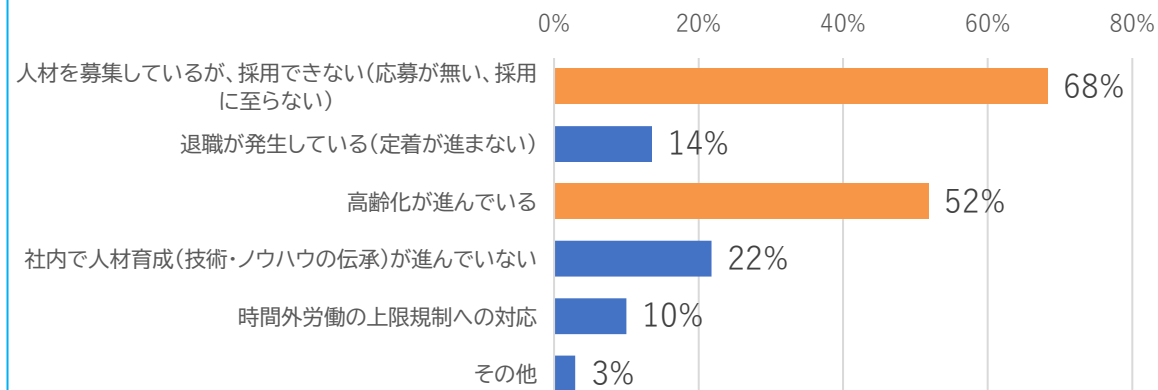
建設業のアンケート調査結果（詳細）

➤ 1 人手不足の現状

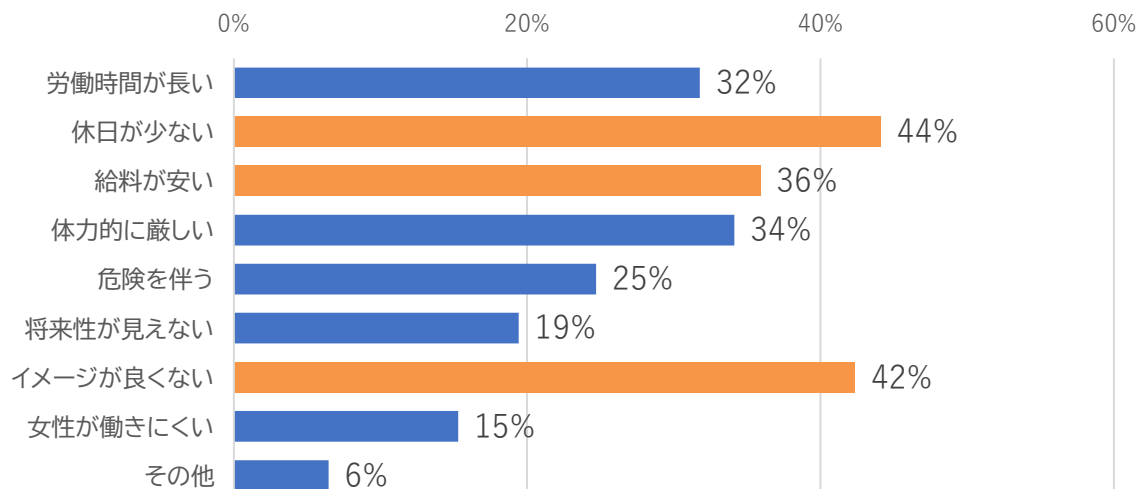


➤ 2 人手不足の原因、3 人手不足解消に向けて有効な手段

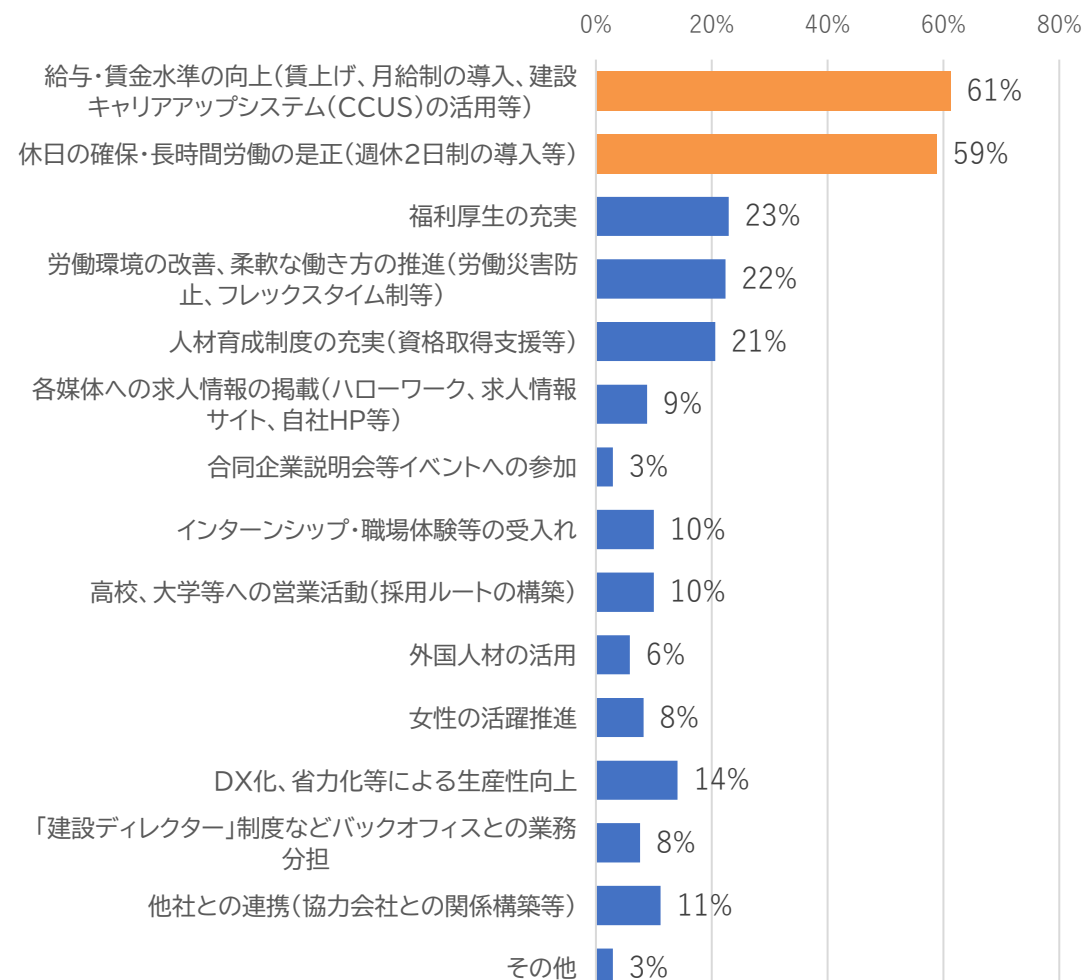
人手不足の原因



人材が集まらない理由

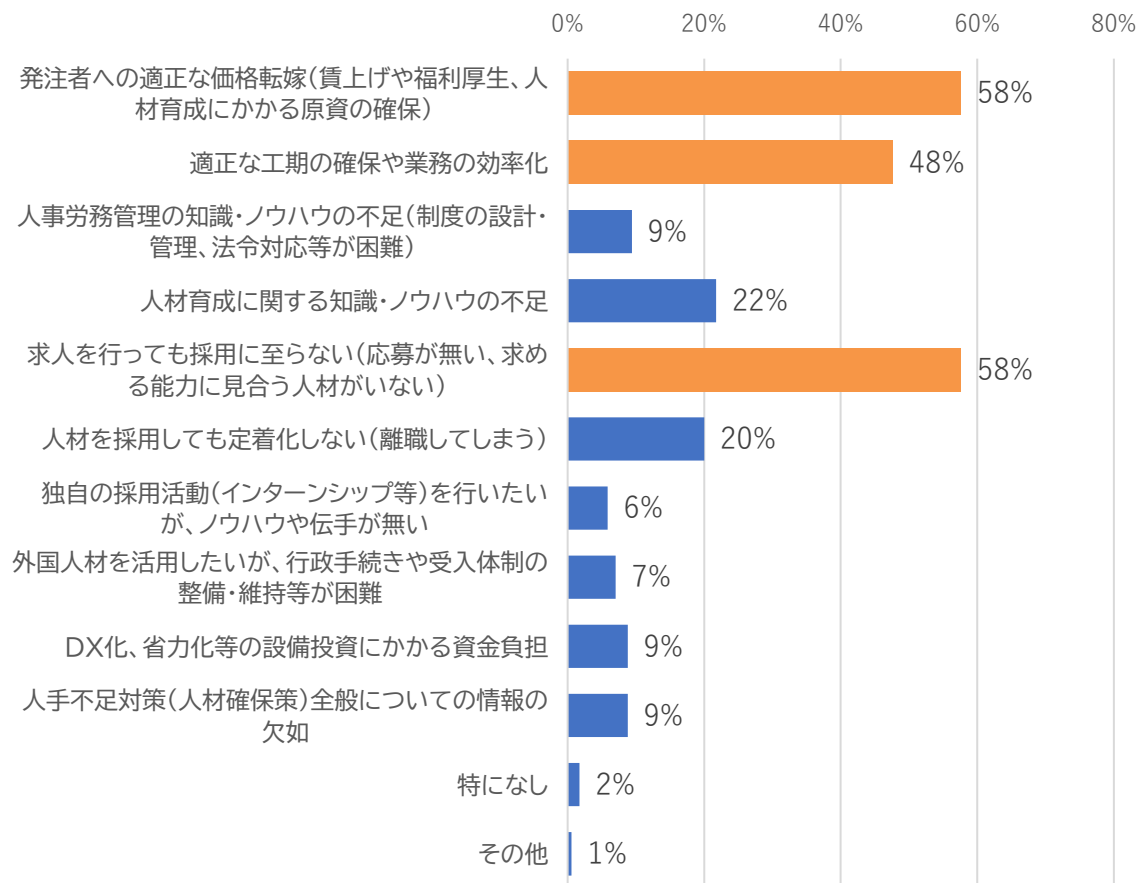


人手不足に有効だと思う取組

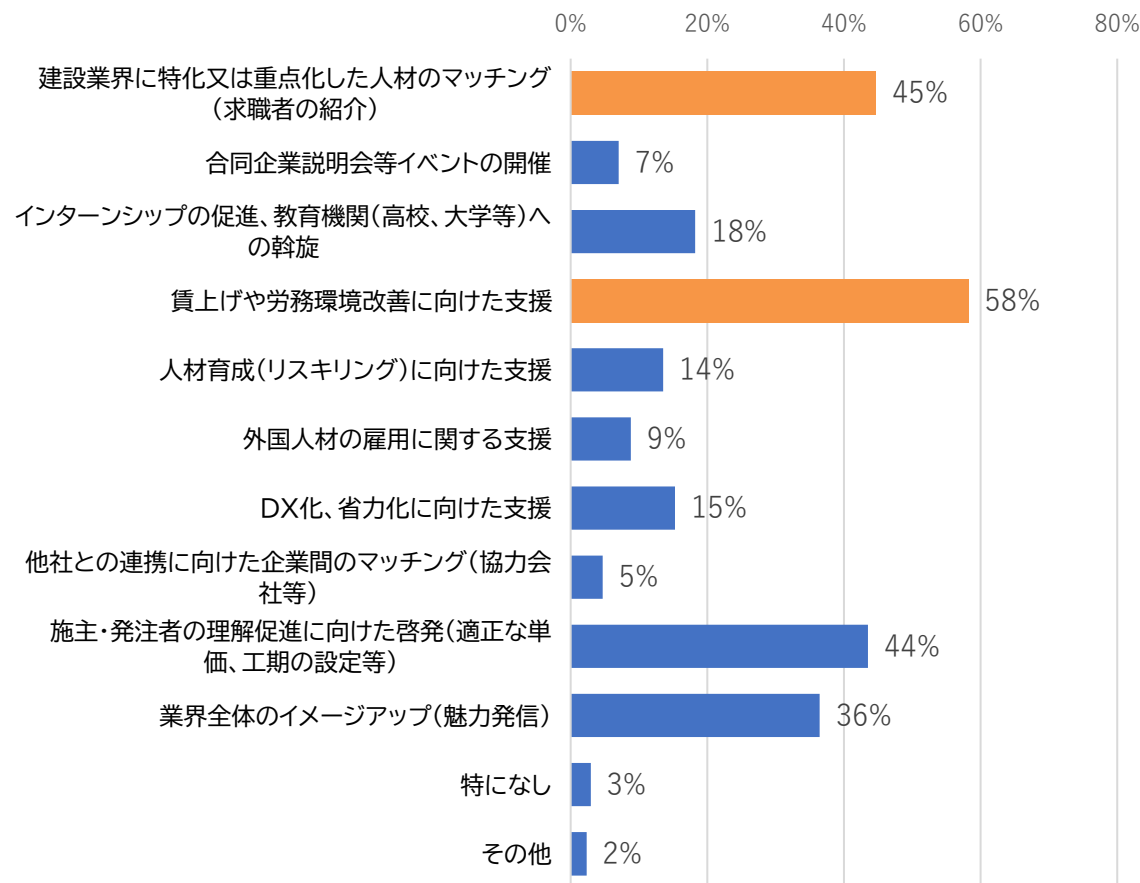


➤ 4 人手不足解消に向けた課題、5 人手不足解消に向けて行政に期待すること

人手不足対策に取り組むに当たっての課題



人材確保に当たって行政に期待すること



令和6年11月に開設した「建設業の人材確保に関する特設ページ」の更なる充実

➤ 「建設業の人手不足解消に向けた取組」ページ

建設業の人手不足解消に向けた取組

2024年4月から建設業の時間外労働時間の上限が年720時間となり、働き方改革が進む一方、建設業における人手不足が喫緊の課題となっています。そこで、埼玉県では「強い経済の構築に向けた埼玉県戦略会議」の下に「人手不足対策分科会」を設け、建設業の人手不足を解消を目的とし、関係者と連携して所要な取組を講じています。本ページでは、県や他団体がやっている人手不足解消に向けた取組を御紹介します。

1. 人材確保の取組

建設業の魅力発見ポータルサイト

建設業をもっと身近に感じてもらうため、建設業の魅力発見につながる県内外の取組（イベント、動画、パンフレットなど）を紹介しています。

- 建設業の魅力発見ポータルサイト

2. 生産性向上の取組

ICT活用工事

埼玉県東土整備部では、公共工事における、ICTの全面的な活用の推進に取り組んでいます。

- 県土整備部ICT活用工事

- 人材確保に加え、働き方改革や生産性向上に向けた取組を追加し、より包括的な支援施策を発信
- 関係団体や他部局の取組も掲載し、組織や部局の枠組みを越えたサイトに発展



➤ 「建設業の魅力発見ポータルサイト」

オンラインキャリア探究セミナー
～7業界の企業が、7分ずつ、全力で語る！！～

7industries × 7minutes
オンラインイベント!

オンラインキャリア探究セミナー

【オンラインキャリア探究セミナー】

全学年対象 (2026年卒推奨)
面接体験&企業研究 @バーチャル埼玉
参加無料 | 予約制 | 履歴書不要

【面接体験&企業研究@バーチャル埼玉】

埼玉の建設業に転職したら人生が変わる??

埼玉県建設業協会 特設求人サイト

【さいたまマイクラ】

【埼玉県建設業協会 - 求人・採用サイト】

- 建設業界への就職につながる最新のイベント情報(オンラインキャリア探究セミナー等)を掲載
- 関連団体や他部局の人手不足対策ページ等を掲載し、更なる情報の集約化に対応

